

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

2026年8月31日基準

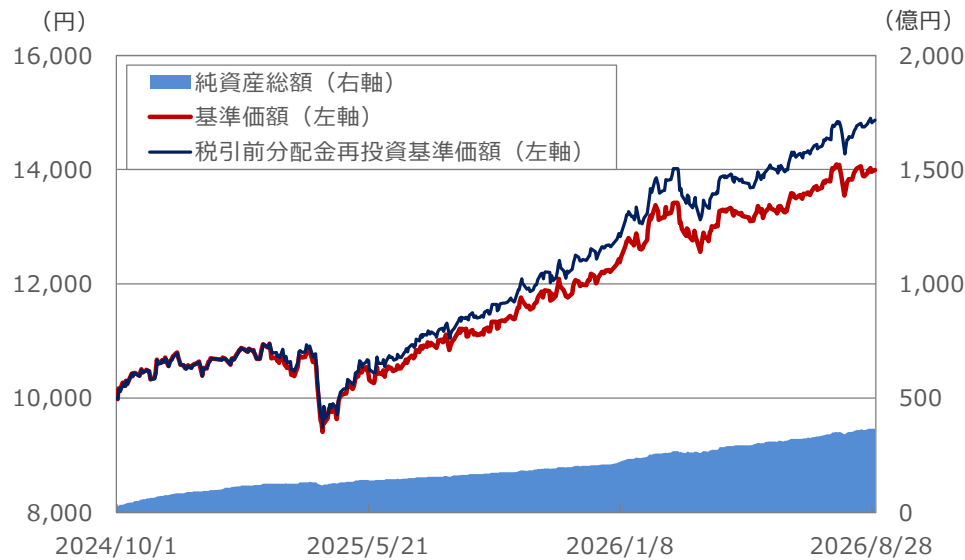
追加型投信／内外／株式

運用実績

基準価額	13,987円	前月末比	+93円	純資産総額	365.30億円
------	---------	------	------	-------	----------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※当月は収益分配を行ったため、分配落ちをしています。
ファンド設定日：2024年10月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	44.54%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	25.03%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	14.79%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	13.65%

各マザーファンドの株式組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	94.57%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	93.71%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	96.70%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	92.57%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
48.65%	1.54%	6.09%	6.04%	30.39%	—	—

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	設定来累計
決算日	2025/8/20	2025/11/20	2026/2/20	2026/5/20	2026/8/20	
分配金	100円	100円	110円	110円	120円	
						735円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

追加型投信／内外／株式

ポートフォリオの状況 1	株式組入比率	92.38%	配当利回り	3.25%
--------------	--------	--------	-------	-------

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

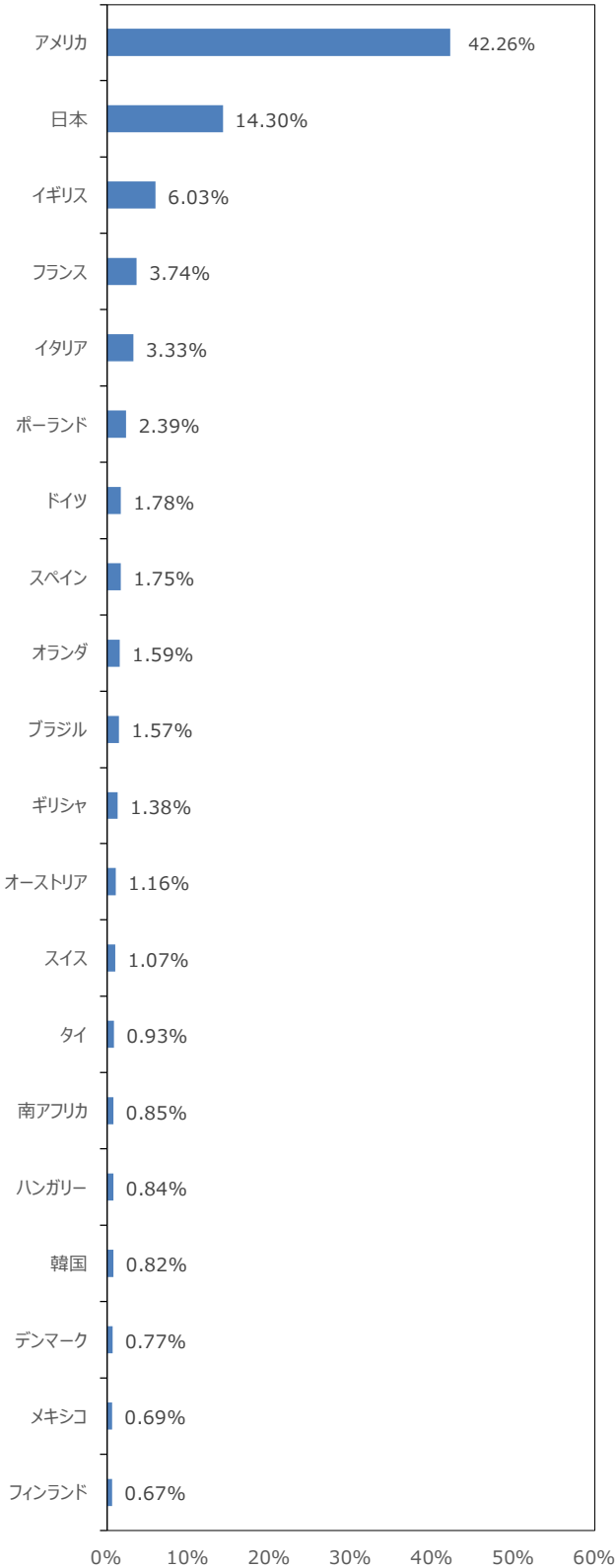
組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.47%	2.30%
2	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.47%	2.02%
3	HF SINCLAIR CORP	アメリカ	エネルギー	1.45%	2.07%
4	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.34%	6.04%
5	OMEGA HEALTHCARE INV	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.33%	5.88%
6	KINETIK HOLDINGS INC	アメリカ	エネルギー	1.33%	5.91%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.28%	1.69%
8	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.23%	2.34%
9	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.18%	3.45%
10	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.07%	4.19%
11	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	1.05%	1.95%
12	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	0.97%	0.54%
13	TD SYNnex CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.97%	0.76%
14	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.87%	2.83%
15	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	0.84%	5.66%
16	EXXONMOBIL HOLDINGS	アメリカ	エネルギー	0.84%	2.56%
17	BT GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	0.83%	4.05%
18	JOHNSON CONTROLS INT	アメリカ	資本財	0.76%	1.16%
19	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.72%	4.29%
20	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	0.71%	2.07%
21	PERMIAN RESOURCES CO	アメリカ	エネルギー	0.63%	2.71%
22	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	0.62%	2.04%
23	MOOG INC-CLASS A	アメリカ	資本財	0.62%	0.32%
24	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	0.60%	3.69%
25	FRANKLIN RESOURCES I	アメリカ	金融サービス	0.59%	3.87%
26	PKO BANK POLSKI SA	ポーランド	銀行	0.57%	5.39%
27	NUCOR CORP	アメリカ	素材	0.56%	0.90%
28	HELLENIQ ENERGY HOLD	ギリシャ	エネルギー	0.55%	3.87%
29	NEWMONT CORP	アメリカ	素材	0.54%	0.83%
30	BANCA MONTE DEI PASC	イタリア	銀行	0.54%	7.43%

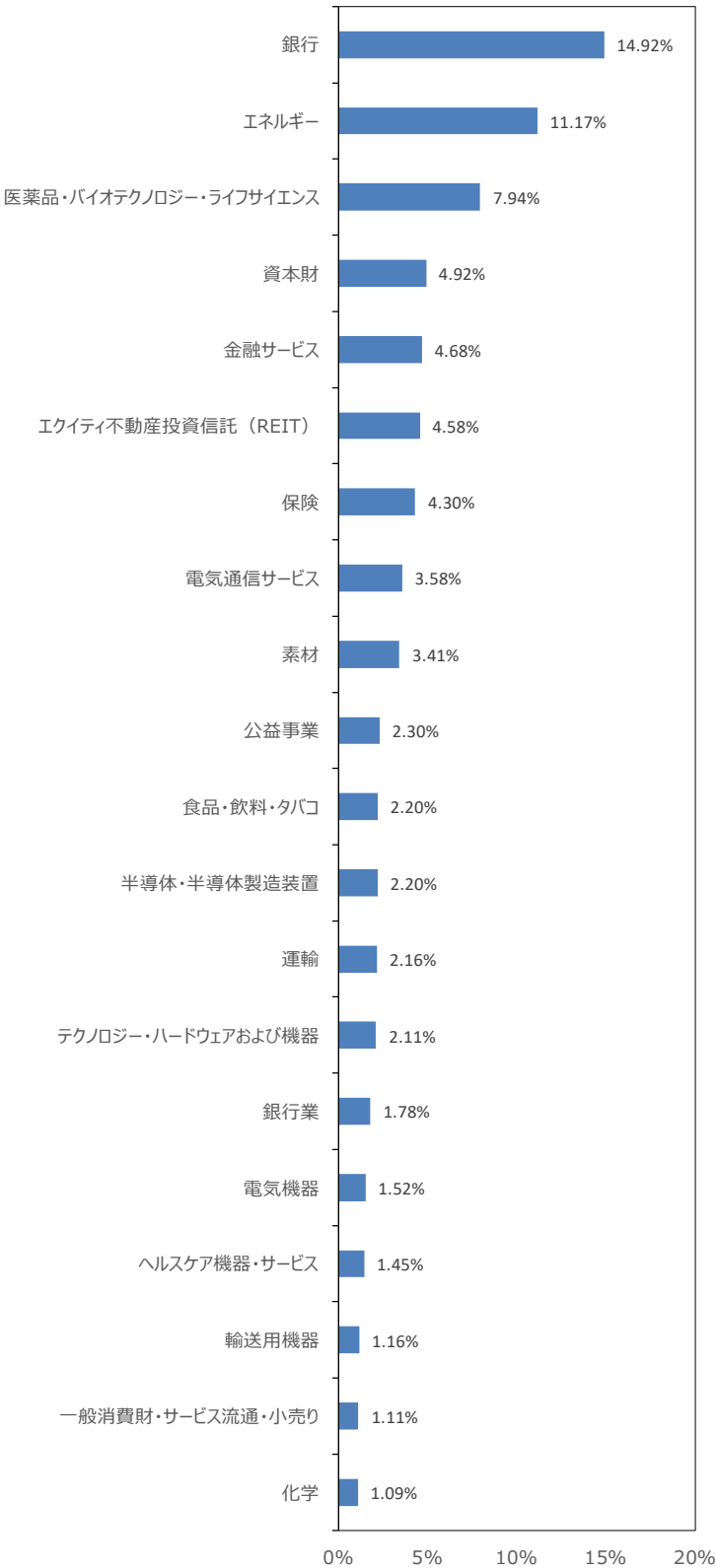
※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当り配当額の合計を基準日の株価で割った値です。
※LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

8月の米国株式市場は堅調に推移し、S&P500種指数やダウ工業株30種は史上最高値を更新しました。インフレ鈍化を示す経済指標や良好な企業決算が投資家心理を支えたほか、AI関連需要の拡大を背景としたテクノロジー企業への期待が相場を押し上げました。一方で、月後半には長期金利の上昇やジャクソンホール会議を控えた様子見姿勢から上値の重い場面もみられました。

上旬は、インフレ率の低下や原油価格の下落を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ懸念が後退し、株式市場は大幅に上昇しました。AI関連企業を中心に良好な決算発表が相次ぎ、S&P500種指数とダウ工業株30種は史上最高値を更新しました。特に半導体やソフトウェアなどテクノロジー関連銘柄が市場をけん引しました。

中旬は、良好な企業業績や景気の軟着陸期待を背景に上昇基調が続きました。S&P500種指数は史上最高値を更新し、AI関連投資拡大への期待から情報技術セクターが堅調に推移しました。一方で、長期金利の上昇が意識され始め、高PER銘柄には利益確定売りもみられました。

下旬は、米長期金利が約20年ぶりの高水準まで上昇したことや、ジャクソンホール会議を前に金融政策の先行きを見極める動きが強まり、株価は高値圏でもみ合う展開となりました。半導体関連株には調整圧力がかかったものの、エネルギーや素材など景気敏感セクターが堅調に推移し、相場全体を下支えました。また、中東情勢や通商政策を巡る不透明感も市場の重石となりました。

その結果、8月の米国株式市場は、インフレ鈍化と企業業績の改善を背景に主要指数が史上最高値を更新しました。セクター別では情報技術、一般消費財サービス、エネルギー、などが堅調だった一方、公益や不動産など金利感応度の高いセクターは相対的に軟調となりました。市場全体としては、AI関連を中心とした成長期待が引き続き相場を主導する展開となりました。

ファンドの運用状況

成長力が評価されたメルク、ファイザー、金価格上昇などが評価されたニューモントなどが、パフォーマンスにプラス寄与しました。一方、業績見通しの不透明感からCVSヘルス、長期金利上昇懸念などからオメガ・ヘルスケア・インベスターズ、業績悪化が懸念されたアーチロック、などがファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、公益、不動産、必需品などを減らし、金融、資本財・サービス、などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法性を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

8月の欧州株式市場は、概ね横ばいに推移し、STOXX Europe 600指数は史上最高値圏での推移となりました。企業業績の底堅さや欧州景気の回復期待が相場を支えた一方、金融政策や金利動向を巡る思惑から局面ごとに物色対象が変化する展開となりました。

上旬は、主要企業の決算発表がおおむね良好な内容となったことや、ユーロ圏景気の底堅さが確認されたことを受けて買いが優勢となりました。STOXX Europe 600指数は過去最高値を更新し、ドイツDAXやフランスCAC40、イタリアFTSE MIBなど主要指数も史上最高値圏へ上昇しました。成長期待の高い情報技術株が相場を主導し、市場全体の上昇をけん引しました。

中旬は、高値警戒感や長期金利の上昇を受けて利益確定売りがみられたものの、企業業績見通しの改善や景気敏感セクターへの資金流入が相場を下支えました。素材株や金融株が堅調に推移する一方、一部のディフェンシブ銘柄には利益確定の動きがみられ、セクター間のパフォーマンス格差が拡大しました。

下旬は、金融政策や世界景気の先行きを見極める姿勢が強まり、相場は高値圏でもみ合いとなりました。セクターでは、銀行株が買われました。一方、オランダやデンマークなど一部市場は軟調に推移し、市場全体では選別色の強い展開となりました。

8月、情報技術や素材セクターを中心とした上昇が相場を支えました。国別では、ドイツ、オーストリアなどが良好でした。フランスは来年の大統領選を控え政治の不透明感から軟調でした。

ファンドの運用状況

「SaaSの死」の見直しからSAP、成長期待の高さからASMLホールディング、金などの上昇からアングロ・アメリカンなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、大手の人員削減報道から業界全体への懸念が生じ下げたインベリアル・ブランド、プリティッシュ・アメリカン・タバコ、消費悪化懸念やコスト悪化懸念などからカルスバーグなどが下げ、マイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、素材などを増やしました。国別では、フランス、イタリアなどを減らし、英国などを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法性を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定着化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG(医薬品、スイス)、ASML Holding NV(半導体製造装置、オランダ)、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.(化粧品、フランス)、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA(高級品、フランス)、AstraZeneca PLC(医薬品、イギリス)、SAP SE(ソフトウェア、ドイツ)、Sanofi(医薬品、フランス)、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

8月の日本株市場は、4-6月期決算で良好な業績が確認されたことや円安進行、米国株の堅調な推移を背景に上昇しました。また、日本銀行の追加利上げ観測を受けて銀行株が買われるなど、これまでのハイテク株中心の相場から物色の裾野が広がる展開となりました。TOPIXは高値圏で推移し、日本企業の収益力改善や株主還元強化への期待も相場を支えました。

一方、市場の関心は引き続きAI・半導体関連銘柄に集まりました。生成AIやデータセンター向け需要の拡大を背景に関連銘柄への期待は高い水準を維持したものの、4-6月期決算を受けた株価の反応は銘柄ごとに大きく異なりました。市場予想を上回る業績や強気の見通しを示した企業を買われた一方で、高い期待に届かなかった銘柄には利益確定売りがみられ、銘柄選別色が強まる展開となりました。また、米国株の堅調な推移や円安基調は、日本の輸出関連株や半導体関連株の支援材料となりましたが、国内では追加利上げ観測が金利感応度の高いセクターに影響を与えるなど、市場参加者は企業業績と金融政策の双方を意識した投資行動を強めました。もともと、生成AIやデータセンター向け投資拡大を背景とした中長期的な成長シナリオに大きな変化はなく、ハイテクセクターへの期待は依然として高い状況が続いています。そのなかで、8月は好業績銘柄を中心に資金が向かい、業績や見通しによる株価の差がこれまで以上に鮮明となった1カ月でした。

大型株では、人材サービス需要の拡大や堅調な業績が評価された「リクルートホールディングス」、データセンター向け需要拡大への期待が高まった「フジクラ」、海運市況の改善期待を受けた「商船三井」が上昇しました。一方で、市場期待に届かなかった業績見通しが嫌気された「ファナック」や、決算発表後に利益確定売りが優勢となった「レーザーテック」は下落しました。

東証33業種では、堅調な国内需要や企業のDX投資拡大を背景に「サービス業」が上昇したほか、海運市況の回復期待から「海運業」、データセンター向け需要の拡大期待を背景に電線関連企業を中心とした「非鉄金属」も上昇しました。一方、前月までの上昇に対する利益確定売りがみられた「保険業」に加え、国内金利の上昇観測が引き続き重しとなった「不動産業」も軟調な推移となりました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が+3.85%、日経平均株価が+3.03%、東証グロス市場250指数（旧東証マザーズ指数）が+18.38%となりました。AI・半導体関連銘柄への資金集中が一服するなか、中小型成長株にも物色の広がりがみられました。

ファンドの運用状況

8月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+3.82%（配当込みTOPIX+3.85%）、ファンドのパフォーマンスも+3.63%と上昇しました。市場環境としては、決算シーズンを反映して、業績発表が株価に大きく影響しました。日銀による利上げ期待は継続し、金融株は上昇し、ファンドのパフォーマンスに寄与しました。

組入銘柄では、時計事業と工作機械事業により業績を上方修正した「シチズン時計」、中東情勢による運賃上昇を背景に業績が好調に推移し、増配で株主還元を強化した「日本郵船」、利上げによる収益改善期待と株主還元期待から「しずおかフィナンシャルグループ」「ひろぎんホールディングス」など地銀株が上昇しました。一方で、7月の高値から利益確定売りに押された「日本特殊陶業」、原材料価格の上昇などによるコスト増加を背景に、業績が市場の期待に届かなかった「TOYO TIRE」が下落しました。

主な投資行動としては、これまでの株価上昇で割安感の薄れたAI・データセンター関連の「SCREENホールディングス」の売却を進める一方、内需系で株価の調整により配当利回りに投資魅力が出てきた「アサヒグループホールディングス」や設備投資関連の中で出遅れていた「小森コーポレーション」を購入しました。また、建設セクターでは、業績の回復が鈍い「積水ハウス」を売却し、安定した業績推移に加え増配が期待できる「中電工」に入れ替えを行いました。

今後の運用方針

8月の日本株市場では、企業の決算発表により足元の業績動向に注目が集まりました。これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄は、業績好調な銘柄が多いものの、事前の織り込みにより明暗がわかれしました。ただし、関連銘柄の決算内容を見る限り、足元の需要は強く、半導体部材関連は引き続き注目していきます。銀行については、日銀の利上げ期待は継続しており、貸出の伸長などから引き続き収益改善が見込めるとともに、それに伴う増配が期待できると考えています。また、これまでの株価の調整で、配当利回り面での魅力が出てきた内需関連にも注目していきます。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

8月の新興国株式市場は総じて堅調に推移しましたが、地域間でパフォーマンスに差がみられました。アジアでは、中国を中心とした景気支援策への期待やAI関連需要の拡大を背景に市場全体が底堅く推移しました。一方、インドは良好な経済成長と企業業績に支えられたものの、高値警戒感や海外要因を受けて上昇ペースはやや鈍化しました。地域別では、東欧、中東・湾岸諸国および南アフリカ市場が比較的良好なパフォーマンスとなりました。東欧では景気の底打ち期待や資源価格の安定が支援材料となり、中東・湾岸諸国では原油価格の持ち直しや堅調な非石油部門の成長が投資家心理を支えました。また、南アフリカ市場も資源株や金融株を中心に堅調な動きとなりました。ラテンアメリカ市場は国によりまちまちな推移となりました。米国の金融政策を巡る不透明感や米ドル高が重石となるなか、ブラジルでは財政運営への懸念や政治情勢を巡る不透明感が投資家心理を悪化させました。メキシコは米国景気の減速懸念の影響を受けました。一方、チリ、ペルーは良好な資源価格、政治への期待などから、相対的に堅調でした。総じてみると、8月の新興国市場は米国金利やドル動向といった外部環境の影響を受けながらも、内需の強いアジアや一部の資源国を中心に堅調な地合いを維持しました。今後も地域ごとの成長力や政策動向の違いがパフォーマンス格差につながる展開が予想されます。8月は、AI・半導体関連企業への旺盛な需要を背景に、台湾や韓国を中心としたアジア市場が相場を主導する一方、国・業種間の格差が拡大する選別色の強い相場となりました。

ファンドの運用状況

精製マージン拡大からヘレニック・エナジー・ホールディングス、MO Lなどが上昇、収益力が評価されP K Oバンク・ポルスキも上昇しました。これらの保有などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、増資計画などからブラデスコ銀行、燃料価格高騰からラタム・エアラインズ、競争激化への懸念などからT I M、などの保有がマイナスに寄与しました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは、通信サービスなどのウェイトを減らし、生活必需品などのウェイトを増やしました。国別では、ブラジルなどのウェイトを減らし、ポーランド、ギリシャなどのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法性を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続く、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物価動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、本ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 松井証券株式会社は2026年9月14日より取り扱い開始です。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。